

# 産学連携による博士人材のキャリア形成教育プログラム

実施予定期間：平成22年度～平成26年度  
総括責任者：中村 信一（金沢大学 学長）

## I. 概要

産学が連携して、博士論文を見据えた企業での実践的研究、奨学金と就職の糸口等のインセンティブを用意し、開発研究型博士人材をめざす優秀で挑戦意欲のある博士前期課程学生15名を選抜する。その学生を自然科学研究科博士後期課程・産学連携イノベーター養成コースへ入学させる。養成プログラムは、産学連携イノベーター養成コースの学生（DC型）15名と異分野への挑戦意欲のあるポスドク（PD型）3名を対象者として、養成期間1年で学内研修科目と長期学外研修（DC型：3～6ヶ月、PD型：6～8ヶ月）を課す。また、企業と協働して企業が求める博士人材像に関する講演会やセミナーを開催する。

### 1. 機関の現状

本学博士後期課程修了者193名の内、17名/年（過去3年の平均）がポスドクの職につきながらアカデミック・ポストに就くことを待っており、その約7割が自然科学研究科の出身である。理学系、工学系および薬学系で構成する自然科学研究科では、平成20年度修了者数の15.6%をポスドクが占めている。このような状況により、博士前期課程に比べ後期課程への進学率は低く、産学連携による博士人材の好循環の道筋を確立することが喫緊の課題である。

本学は平成17年度以降に人材育成プログラム5件が採択され、若手研究者・女性研究者のキャリアパス構築に加え、博士前期課程を対象とした学生各人に合わせた産業界への多様なキャリアパス形成の支援を進めている。しかし、博士後期課程を対象としたキャリアパス形成支援の体制や産学連携人材育成プログラムの整備が急務である。

### 2. イノベーション人材養成システムの内容

提案する「イノベーション人材養成システム」の養成プログラムは、対象者によりDC型(Doctor Course)とPD型(PostDoctoral fellow)に分けられる。DC型の対象は産学連携イノベーター養成コースの学生とし、PD型の対象は本学および主に北陸地域の博士号取得者（取得後5年以内の者）から公募により選抜する。

DC型の養成プログラム開始までの流れでは、本プログラムへの参加企業が提示するニーズ的課題に対して、博士前期課程の学生から「企業ニーズと大学における研究シーズの融合、博士論文テーマを見据えた実践的研究プラン」を募集し、厳正な審査と博士前期課程の取得単位により選抜し、博士後期課程の産学連携イノベーター養成コースの合格者とする。募集する博士前期課程の学生の学年は問わないが、優秀な1年生であれば早期修了での入学が考えられる。この選抜においては、企業とのマッチングが行われることになり、養成プログラムにおける長期インターンシップでは「企業ニーズと大学における研究シーズの融合、博士論文テーマを見据えた実践的研究」での受入を前提とする。なお、企業および学生に対しては、それぞれインセンティブとなるものの内約を奨励する。これにより学生は博士後期課程への知的好奇心を高揚させると同時にキャリアパスを描き易くなる。なお、学生の希望と就職環境に

応じて、博士後期課程におけるこれまでの一般プログラムと本DC型養成プログラムとの間の移動も妨げないような工夫をしてキャリアパスの複線化・多様化を図る。

一方、PD型の養成プログラムまでの流れでは、本学に多い理学系分野を専門とするポスドクが、ノン・アカデミックな職種へ転進することを加速するために、企業とのコラボ（異分野体験型共同研究）を支援する。自然科学研究科博士後期課程では全学生の5割強が工学系の社会人学生であることから、社会人学生が所属する機関・企業とポスドクのコラボ（異分野体験型共同研究）の仕組みを開拓し、その枠組みの中で異分野の産業界へも視野を広げて挑戦できるように養成する。そのため、企業とのマッチング（企業が課題を提示し、ポスドクからの研究計画の提案を審査する）により養成プログラムにおける長期インターンシップ受入を前提として選抜する。

本学の養成すべき人材像は、社会ニーズや国内外の動向を高度な専門知識に基づいて的確に判断でき、①「企業等で開発をリードする人材」、②「地域・中小企業のイノベーション創出を加速できる人材」、③「異分野を組み合わせる新技術創成に挑戦できる人材」、④「海外企業・機関での活躍を志向する人材」、⑤「技術経営の知識や視点を持つ理系の人材」、⑥「産業界の知的財産の発掘、権利化、活用を担う知財の専門人材」、⑦「地域企業や行政機関等で企画・コーディネートできる人材」である。

養成プログラムによる養成対象は、以下の区分および人数/年を基本とし、実質的な養成期間を1年とする。

DC型	大学院自然科学研究科博士後期課程・産学連携イノベーター養成コース	15名
PD型	本学または北陸地域の他大学等に所属するポスドク	3名

### 3. 実践プログラムの内容

具体的な産学連携イノベーター養成コースが定める授業科目は、学内基礎研修1単位（必修）、キャリアパス形成ゼミ2単位、技術経営（MOT）コース上級編2単位（未履修科目に限る）、国際コミュニケーション演習2単位（必修）、長期企業実習（135時間以上・3ヶ月以上）3単位（必修）の5科目である。

(1) 長期企業実習の具体的例（実践プログラムの取り組み）

企業での研究開発・技術開発等の実践、異分野融合型研究開発への挑戦促進、商品ユーザの視点から見た製品開発、プロジェクト遂行のマネジメント能力開発、産業界のニーズにあった多様な能力の養成を行う。

(2) 特記事項

養成プログラムの選抜対象（DC型）は、博士前期課程の学生であり、企業から出されたニーズ的課題あるいは独自の課題に対して自ら立案した「企業ニーズと大学における研究シーズの融合、博士論文テーマを見据えた実践的研究プラン」が審査・選抜されることにより、自然科学研究科博士後期課程の「産学連携イノベーター養成コース（平成23年度新設）」に入学する。その際、イノ若養成センターが企業と交渉し、受入企業および学生には相互にインセンティブになるモノの内約を奨励する。学生は、博士後期課程への知的好奇心が高揚すると同時に「博士号を取っても就職が困難」という不安を払拭できることからキャリアパスを描き易くなる。

また、博士学生およびポストクの産業界への就職に支援実績のある研究室を「キャリアデザイン協力研究室(CCL)」に認定し、認定証を研究室の入口に掲げる。これにより、研究アシスタントとして囲い込むことが多い学生やポストクのキャリアパス設計に対する教員の意識改革を促進すると同時に、学生が研究室を選ぶ際の指標ともなる。

産学連携イノベーション養成コースの学生/ポストクの情報に、企業関係者がアクセスできるようポータルサイトを構築し、企業とのマッチングを促す。さらにインターンシップ中には、このポータルサイトを通じて、企業、学生/ポストク、指導教員が相互に進捗状況を把握することが

できる。また、博士号を取得し民間企業へ就職した人材の情報を登録した「博士人材データベース」を構築し、学生とOB/OGとのネットワークを形成する。博士人材データベースには出身研究室情報も入れて産業界への博士人材輩出実績を見えるようにする。このデータベースと上述のCCL認定が学生の研究室選びの指標となる。

以上のような取組により優秀な博士課程学生を開発研究型博士人材として養成し、博士人材の負のスパイラルが好循環に転換するモデルケースとして、我が国の教育界および産業界へ貢献する。

#### 4. 3年目における具体的な目標

	養成対象者	養成期間	到達レベル	養成人数	産業界への輩出人数
3年目	① 博士後期課程・産学連携イノベーション養成コース	12ヶ月	創成能力、企画提案力、マネジメント力、コミュニケーション能力・協調性、リーダーシップを身につける	33人	3人
	② 博士後期課程(初年度)ポストク	12ヶ月	コミュニケーション能力・協調性、異分野産業界へ挑戦する力を身につける	9人	7人

#### 5. 実施期間終了時における具体的な目標

	養成対象者	養成期間	到達レベル	養成人数	産業界への輩出人数
終了時	博士後期課程・産学連携イノベーション養成コース	12ヶ月	創成能力、企画提案力、マネジメント力、コミュニケーション能力・協調性、リーダーシップを身につける	78人	31人
	ポストク等	12ヶ月	コミュニケーション能力・協調性、異分野産業界へ挑戦する力を身につける	15人	12人

#### 6. 実施期間終了後の取組

実施期間終了後も、イノベーション創出若手人材養成センターは各個人のキャリアパスに合わせ、自然科学研究科博士後期課程・産学連携イノベーション養成コースの学生だけでなく、博士前期課程で修了する学生および博士後期課程まで進学する学生それぞれのインターンシップの支援、教育プログラムによる人材育成を継続・拡大する。また、学長戦略経費等によるTA・RA採用による経済的支援も引き続き行う。

一方、本人材養成システムを維持するために、①産学連携イノベーション基金の創設、および②産学連携イノベーション養成コースの学生の多くが“社会人学生”の身分となることができる支援策など、学生と連携企業の募集スキーム、研究教育システム、出口支援体制の構築・改善を行う。すなわち、本プログラムにより企業が必要とする博士人材の輩出が認知されるようになれば、基金へ拠出する企業は少なくない。さらに、学生が生活費および学費の支給を受けながら博士号取得に向けた実践的研究を進められるように、同コースに入学する時点で受入企業の社員となることが望まれる。

また、「博士共生塾(DSC)」が主体となって金沢大学博士人材同窓会を整備し、産学連携イノベーション養成コース修了者を中心に金沢大学に在籍した博士人材ネットワークを作り、大学院生およびポストクのメンターとして協力を依頼する。

さらに、自然科学研究科において本プログラムにより進めた人材育成改革を、医学系研究科にも拡大し、本学の科学人材養成システム改革をさらに推し進める。

#### 7. 期待される波及効果

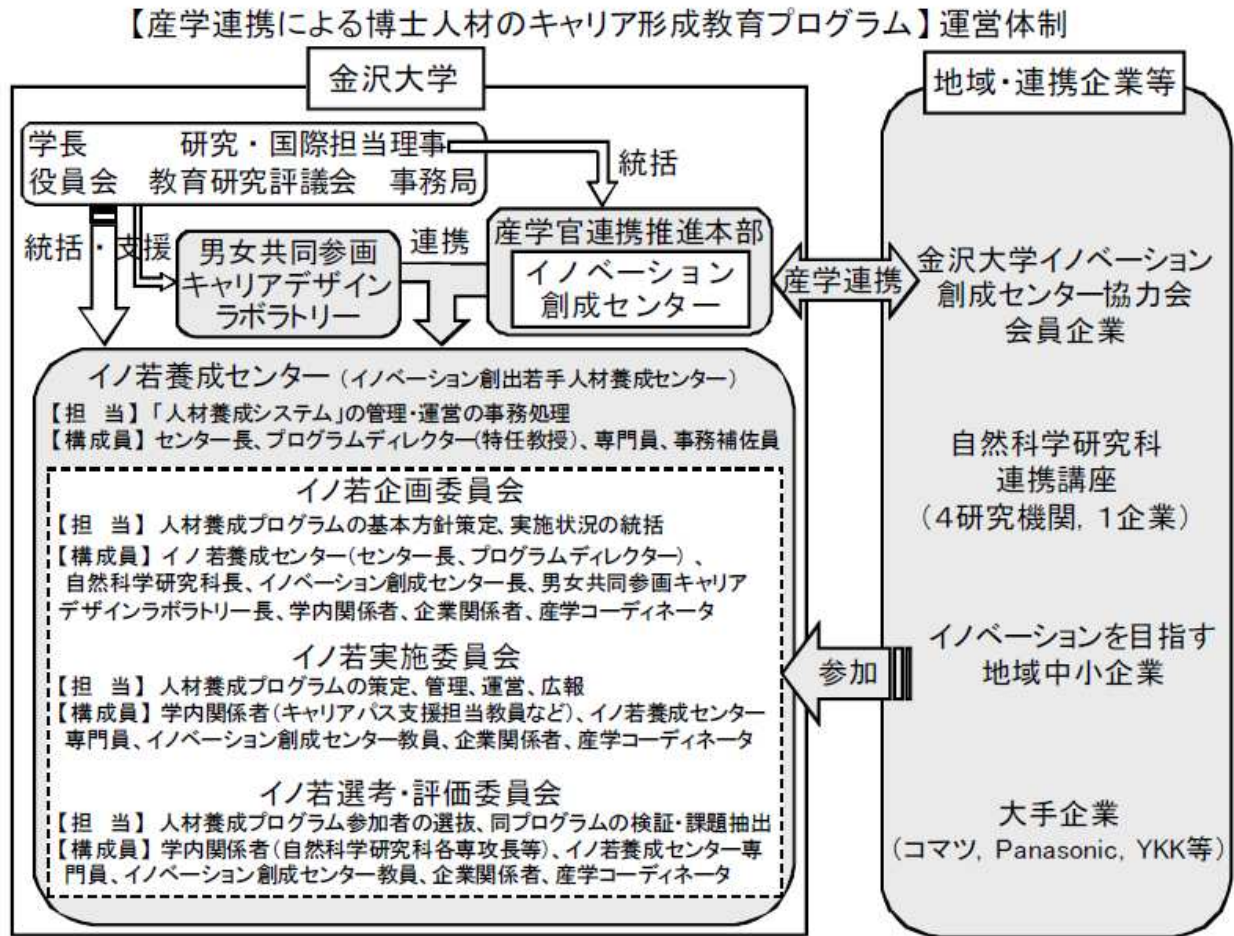
提案するイノベーション人材養成システムは、イノベーション創出の拠点となるべき大学院教育、とりわけ博士前期課程におけるキャリアパス設計の啓発から博士後期課程のキャリアパス形成教育のモデル構築により高度専門技術を持った開発研究型博士人材を輩出し、博士人材の負のスパイラルを好循環に転換する取組である。提案する人材養成システムは本学特有の事象に対応するものではなく、その過程で得られるノウハウを学習し、他大学、産業界および地域行政・機関へ提供することにより、地域のみならず全国の博士人材養成機関および産業界へ貢献することができる。

#### 8. 実施体制

実施にあたっては、学長を中心として、関係の理事・副学長、事務局、教育研究評議会、各研究域・学系および研究科等の組織的な支援体制がとられる。同養成システムの重要な課題となる長期インターンシップ(企業ニーズと大学研究シーズの融合、博士論文テーマを見据えた実践的研究や異分野体験型共同研究)の実効を挙げるためには、大学と産業界の連携が必要である。本学には産学官連携および知的財産創出活動を推進するための戦略の立案と関連組織との連携・調整を行うために産学官連携推進本部がある。同養成システムに係るセンター機能は、産学官連携推進本部の下に新設する「イノベーション創出若手人材養成センター(略称:イノ若養成センター)」に置き、同じく産学官連携推進本部の下に置かれている「イノベーション創成センター」と連携する。キャリアパスの設定支援は、全学の就職支援に係る企画・立案を行っている「就職支援室」がポストクまで対象を拡げる。また、博士学生およびポストクの産業界への就職に支援実績のある研究室を「キ

キャリアデザイン協力研究室 (Career-design Cooperative Laboratory: CCL)」に認定して教員の意識改革を促進し、博士学生およびポストドクが情報を共有し孤立を防ぐための団体「博士共生塾 (Doctor-students' Symbiosis Club:

DSC)」を組織する。養成システムの全学的な運営体制は次ページの図のように、①イノ若企画委員会、②イノ若実施委員会、③イノ若選考・評価委員会を設ける。



氏名	所属部局・職名	当該構想における役割
◎中村 信一	学長	総括、企画委員会委員長
○長野 勇	理事 (研究・国際担当)	企画委員会 (人材育成プログラムの方針策定、統括、事業評価) 委員
○森本 章治	理工研究域電子情報学系 (教授・電子情報学類長)	企画委員会委員、実施委員会 (プログラム策定、管理、運営、広報) 委員
○山崎 光悦	理工研究域機械工学系 (教授・工学部長・学長補佐)	企画委員会委員、選考・評価委員会 (プログラムの参加者選抜、検証・課題抽出) 委員
福森 義宏	大学院自然科学研究科 (教授・研究科長)	企画委員会委員
吉國 信雄	イノベーション創成センター (教授・同センター長)	企画委員会委員
八重澤 美知子	男女共同参画キャリアデザインラボラトリー (教授・同ラボ長)	企画委員会委員
向 智里	医薬保健研究域薬学系 (教授・薬学部長・学長補佐)	企画委員会委員
村上 敏夫	理工研究域数物科学系 (教授)	選考・評価委員会委員
○前川 幸次	理工研究域環境デザイン系 (教授・副工学部長)	選考・評価委員会委員
井村 久則	理工研究域物質化学系 (教授)	実施委員会委員
上杉 喜彦	理工研究域電子情報学系 (教授)	実施委員会委員
岩見 雅史	理工研究域自然システム系 (教授)	選考・評価委員会委員

長谷部 徳子	環日本海域環境研究センター（准教授）	選考・評価委員会委員
--------	--------------------	------------

9. 各年度の計画と実績

a. 平成 22 年度

実施体制の確立、広報・募集活動、連携企業開拓、初年度用の企業等における長期取組の実施、2 年目以降の企業等における取組計画策定・実施準備等を行う。

- (1) 実施体制の整備
  - (a) イノベーション創出若手研究人材養成センターの設置
  - (b) 人材養成業務従事予定者（特任教授、事務補佐員など）の雇用
- (2) 学内教員・学生、及び協力企業への広報活動と説明会の開催： 広報パンフレット作成、広報 web サイト、事業実施のためのポータル構築を行う。
- (3) シンポジウムやセミナーの開催
- (4) 平成 22 年度養成対象者の選考
- (5) 実践プログラムの実施
  - (a) カリキュラム整備： 次年度正規プログラム実施のため、まず学内のカリキュラム・規程整備を実施する
  - (b) 長期企業実習実施と実施体制の整備： 企業と協働して企業が求める博士人材像に関する講演会やセミナーを開催する。
- (6) 連携企業コンソーシアム設立： 企業訪問を行い、連携企業コンソーシアムを設立する。

b. 平成 23 年度

- (1) 実施体制の検証と改善
- (2) 学内教員・学生、及び協力企業への継続的な広報

活動

- (3) シンポジウムやセミナーの開催
- (4) 養成対象者の選考
- (5) 実践プログラムの実施とその検証・改善

c. 平成 24 年度

- (1) 実施体制の検証と改善
- (2) 学内教員・学生、及び協力企業への継続的な広報活動
- (3) シンポジウムやセミナーの開催
- (4) 養成対象者の選考
- (5) 実践プログラムの実施とその検証・改善

d. 平成 25 年度

- (1) 実施体制の検証と改善
- (2) 学内教員・学生、及び協力企業への継続的な広報活動
- (3) シンポジウムやセミナーの開催
- (4) 養成対象者の選考
- (5) 実践プログラムの実施とその検証・改善
- (6) 本プログラム終了後の自立化に向けた課題の抽出

e. 平成 26 年度

- (1) 実施体制の検証と改善
- (2) 学内教員・学生、及び協力企業への継続的な広報活動
- (3) シンポジウムやセミナーの開催
- (4) 養成対象者の選考
- (5) 実践プログラムの実施とその検証・改善
- (6) 本プログラム終了後の自立化に向けた取組

10. 年次計画

項目	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
・人材養成業務 従事予定者の招聘	⑨				プログラムを継続するための選考
・養成対象者の選考	1次 2次 ⑧ ⑩ ⑫ ②	1次 2次 ⑫ ②	1次 2次 ⑫ ②	1次 2次 ⑫ ②	1次 2次 ⑫ ②
・実践プログラムの実施					
(1) DC 型	⑩	④ ⑨	④	④ ③	④ ③
(2) PD 型	⑩	③ ④ ⑨ ③	③ ④ ③	④ ③ ④ ③	④ ③ ④ ③
・養成目標人数	3 名	15 名	15 名	15 名	15 名
博士後期課程在籍者	3 名	3 名	3 名	3 名	3 名
ポストドクター等	3 名	3 名	3 名	3 名	3 名